



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
 コード番号 9661 URL <https://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	853	12.5	87	43.9	104	22.7	64	30.0
2025年2月期第1四半期	758	1.2	60	88.9	85	72.7	49	69.4

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 631百万円(-%) 2025年2月期第1四半期 △142百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	5.32	-
2025年2月期第1四半期	4.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	25,371	11,863	46.8
2025年2月期	24,348	11,293	46.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 11,863百万円 2025年2月期 11,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2026年2月期	-	-	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	12.1	178	43.4	182	18.7	135	18.8	11.20
通期	3,440	10.8	302	38.7	283	14.8	217	△20.7	17.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期1Q	12,170,000株	2025年2月期	12,170,000株
2026年2月期1Q	50,306株	2025年2月期	50,306株
2026年2月期1Q	12,119,694株	2025年2月期1Q	12,119,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復傾向にあるものの、米国の通商政策の影響による景気の下押しリスクに加え、物価上昇の継続による消費者の節約志向の高まり等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはこれまで以上に一体感をもって経営改善にあたり、各事業において業績の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は853,587千円(前年同四半期比12.5%増)となり、営業利益は87,544千円(前年同四半期比43.9%増)、経常利益は104,784千円(前年同四半期比22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,494千円(前年同四半期比30.0%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、賃料改定により売上高は501,673千円(前年同四半期比4.6%増)となりましたが、劇場のメンテナンス費用がかさんだ事等から、セグメント利益は165,339千円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

食堂・飲食事業については、物価上昇に対応して販売価格を見直した他、襲名御膳・襲名弁当の販売が予想を上回りました。その結果、売上高は180,215千円(前年同四半期比33.8%増)となり、セグメント利益は12,027千円(前年同四半期はセグメント損失1,642千円)となりました。

売店事業については、襲名披露記念商品が予想を超える売れ行きとなりました。その結果、売上高は171,698千円(前年同四半期比18.7%増)となり、セグメント利益は34,373千円(前年同四半期比52.9%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,023,276千円増加し25,371,825千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ242,085千円増加し2,430,384千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ781,190千円増加し22,941,440千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加863,594千円及び有形固定資産の減価償却等による減少76,794千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ198,320千円増加し943,394千円となりました。主な要因は、固定資産税等の納付時期による未払金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ254,216千円増加し12,564,585千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の増加及び流動負債への振替による長期前受金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ570,740千円増加し11,863,845千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4%上昇し46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日に発表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,520	2,238,992
売掛金	51,211	84,614
棚卸資産	27,655	30,862
その他	74,911	75,915
流動資産合計	2,188,298	2,430,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,894,417	6,789,670
土地	6,195,912	6,195,912
リース資産(純額)	-	22,786
その他(純額)	68,071	73,238
有形固定資産合計	13,158,401	13,081,607
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	3,188	2,916
ソフトウェア	16,233	15,099
無形固定資産合計	2,632,721	2,631,314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,843,345	6,706,939
長期前払費用	365,203	361,266
その他	160,577	160,311
投資その他の資産合計	6,369,126	7,228,517
固定資産合計	22,160,249	22,941,440
資産合計	24,348,548	25,371,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,940	180,337
未払金	108,222	211,904
未払法人税等	14,473	29,465
前受金	411,738	426,830
賞与引当金	18,661	25,989
その他	51,035	68,865
流動負債合計	745,073	943,394
固定負債		
長期前受金	10,857,542	10,784,339
繰延税金負債	1,284,464	1,594,289
退職給付に係る負債	80,189	76,327
長期預り保証金	88,172	88,232
その他	-	21,396
固定負債合計	12,310,369	12,564,585
負債合計	13,055,443	13,507,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,957,374	3,961,270
自己株式	△223,158	△223,158
株主資本合計	9,364,370	9,368,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928,734	2,495,578
その他の包括利益累計額合計	1,928,734	2,495,578
純資産合計	11,293,105	11,863,845
負債純資産合計	24,348,548	25,371,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	758,774	853,587
売上原価	554,608	630,050
売上総利益	204,165	223,536
販売費及び一般管理費		
人件費	82,305	73,627
賞与引当金繰入額	4,874	4,980
退職給付費用	1,382	3,769
租税公課	7,110	7,691
減価償却費	834	992
その他	46,837	44,930
販売費及び一般管理費合計	143,344	135,992
営業利益	60,820	87,544
営業外収益		
受取利息	7	463
受取配当金	15,327	15,408
助成金収入	630	630
その他	12,063	1,084
営業外収益合計	28,027	17,585
営業外費用		
固定資産除却損	3,242	0
その他	189	345
営業外費用合計	3,432	345
経常利益	85,415	104,784
税金等調整前四半期純利益	85,415	104,784
法人税、住民税及び事業税	749	26,949
法人税等調整額	35,043	13,340
法人税等合計	35,793	40,289
四半期純利益	49,622	64,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,622	64,494

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
四半期純利益	49,622	64,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192,386	566,844
その他の包括利益合計	△192,386	566,844
四半期包括利益	△142,763	631,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,763	631,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	108,295千円	109,210千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	134,671	144,700	279,372	-	279,372
一定期間にわたり移転される財又はサービス	18,918	-	-	18,918	-	18,918
顧客との契約から生じる収益	18,918	134,671	144,700	298,291	-	298,291
その他の収益 (注)3	460,482	-	-	460,482	-	460,482
外部顧客への売上高	479,401	134,671	144,700	758,774	-	758,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,798	55	-	23,854	△23,854	-
計	503,200	134,727	144,700	782,628	△23,854	758,774
セグメント利益又は損失(△)	172,731	△1,642	22,487	193,576	△132,755	60,820

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△132,755千円は、セグメント間取引消去△4,156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,599千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	180,215	171,698	351,914	-	351,914
一定期間にわたり移転される財又はサービス	16,072	-	-	16,072	-	16,072
顧客との契約から生じる収益	16,072	180,215	171,698	367,986	-	367,986
その他の収益 (注)3	485,601	-	-	485,601	-	485,601
外部顧客への売上高	501,673	180,215	171,698	853,587	-	853,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,464	60	5	23,529	△23,529	-
計	525,137	180,275	171,704	877,117	△23,529	853,587
セグメント利益	165,339	12,027	34,373	211,740	△124,196	87,544

(注)1 セグメント利益の調整額△124,196千円は、セグメント間取引消去△4,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,991千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。